

自治体維新

首長インタビュー



長野県松本市長

菅谷 昭 氏

すげのや・あきら 1943年生まれ、69歳。長野県更埴市（現千曲市）出身。68年信州大医学部卒、カナダ・トロント大留学を経て82年信州大医学部第2外科講師、93年助教授。91年から松本市のNGOグループによるチェルノブイリ原発事故の医療支援活動に参加。96年から5年半、ベラルーシの首都ミンスクや高度汚染地のゴメリ州に長期滞在、小児甲状腺がんの治療活動に携わる。2002年に長野県衛生部長、04年から松本市長。現在3期目。

松本城外堀復元で城下町をブランド化

長野県松本市は国宝・松本城を抱える町として、城下町再生に取り組んでいる。先頭を走る3期目の菅谷昭市長は、現在は埋め立てられ、住宅が建ち並ぶ南・西外堀の復元という大プロジェクトに乗り出した。市のシンボルの価値を高め、ブランド力を強化する戦略だ。菅谷市長は旧ソビエト連邦のチェルノブイリ原発事故後に現場で治療に当たった医師という異色の経歴も持つ。福島第1原発事故後、原子力災害について全国発信の機会が増えている。

住民立ち退き伴う30年来の課題に着手

松本城は外堀のうち南側と西側部分の1.1haがL字型に欠けている。明治維新後、藩士に払い下げられたため、当初はコイの養殖に使われ、その後昭和初期までに埋め立てられた。現在は住宅や商店などが建ち並んでいる。復元計画はこれを堀に戻すという内容で、2020年度ごろの完成を目指している。同時並行的に、南側の外堀に面した道路を7mから31mへと大幅に拡幅する事業も進める。

埋め立てられた外堀の復元問題は30年前からあった懸案だったが、歴代の市長は手を付けなかつ

た。この問題に着手したのは私の2期目の後半からだ。公約に掲げていたわけではないが、やっぱりこれはやらなくてはいけないと考えた。松本城は市のシンボルだし、市民のよりどころだ。このブランド価値を磨くことが、城下町の再生につながる。

私は本来、松本城の入場料は市民にはすべて無料にして、市民の憩いの場にすべきだと考えており、そういう町をつくりたかった。市民の間にはぜひ進めてくれという人が多いが、お金をつかうのならもっと別の使い方があるという意見もある。（立ち退きを迫られる）町会の皆さんが切ない思いをしなくてはならないという側面もある。

ただ復元に反対する方々も、松本の町を元気に

する手段として代案が特にあるわけではない。松本と言えやお城。松本の町はこれでいこうと私は腹を決めた。今年度予算に補償料をすでに盛り込んでおり、これから詳しい住民向けの説明会を開いていく。ただ取用の担当には絶対に無理しないでくれ、とは言っている。(立ち退きを迫られる)皆さんが歓迎はしなくても、仕方がないと考えてくれることが大切だ。



外堀の復元計画が進む松本城

道路の拡幅は、危機管理上必要だ。今の道路では災害時に両側の建物が道路に倒壊した場合などには通れない。松本城公園は災害時の避難場所であり、城のそばにある松本市役所は危機管理の司令塔だ。また松本城は(平地に建つ)平城なので、平常時は背後の山も含めて眺望を保つという狙いもある。松本城が歩行者に優しくなれば親子連れやお年寄りなどが散歩できる場になるだろう。東京では皇居周辺のマラソンがブームだが、松本城ランもはやるに違いない。

世界遺産化についてはすでに登録済みの姫路城を除いた国宝3城で検討を進めているが、私はそんなに簡単にいかないだろうと思っている。ただ市民が城に対する意識を深めること自身が松本市にとっていいことだろうと思う。世界遺産を目指して頑張るが、登録できなかったからダメだというわけではもちろんない。

市中心部では、片倉工業が持つショッピングセンター「松本カタクラモール」が老朽化しており、周辺をイオンモールが借り受けて再開発

する計画も進む。16年秋の開業予定だ。菅谷市長はこれが松本に馴染むかと神経をとがらせている。

かつて片倉工業が持ってきた新商業施設のデザインは、あちこちでつくっている大型のショッピングセンターと同じものだった。私はこれを見て、こんなのはダメだ、松本らしい地域性を生かしたものでないといけなかった。

こういう施設ができれば、来た人は、松本もどこでもあるような町になってしまったと思うだろう。だから片倉工業から任されて開発を担うことになったイオンモールの社長に会った時にも、金太郎アメのようなショッピングモールは松本にはいないということを真っ先に伝えた。彼らもこれを意識してくれている。むろん営利事業だから、今後の交渉次第だ。どこまで折れてくれるかはわからないが、これを機会に彼らが地域特性にあったショッピングモールの開発を進めてくれればいいと思う。



老朽化で再開発計画が進む松本カタクラモール

チェルノブイリ体験生かすヨウ素剤を備蓄

菅谷市長はチェルノブイリ原発事故後、現地で子どもの診療に当たった。長野に原発はないが、福島第1原発事故後には原子力災害対応のマニュアルなどを整備した。

当時私は大学病院にいたが、自分の人生をチェ

ンジするために現地に行った。チェルノブイリでの5年半をどうやって市政に生かしているか、とよく聞かれるが、これは私のライフワークで実を言えばそういうことを福島第1原発事故まで特に意識したことはなかった。ただ市政で私が「命を大切にすま^ちづくり」といった主張を常々掲げているのは、現地で被曝^{ひばく}した子どもたちの手術をしたという経験に基づくものだ。市町村のトップは経済活性化などを主張するのが普通だとよく言われる。私はやや変わっているのかもしれない。

11年の福島第1原発事故後、松本市としては空間線量の独自の測定や、学校給食の放射線測定などを実施した。事故後にチェルノブイリの経験を踏まえて福島の子どものキャンプを受け入れたり、原子力災害マニュアルなどもつくったりした。ヨウ素剤も備蓄している。県内には原発がないため疑問視する声もあったが、風向き次第では（新潟県の柏崎刈羽原発などにより）市内にもホットスポットが出来る可能性はある。

政府を批判したくはないが、原子力災害に対する対応はほめられたものではない。原発そのものへの対策は一生懸命やっているが、国民が放射能災害に対して不安になっているということに対して全く対応できていない。ただ、長野県は原発を持っているわけではないので、あまり前面に出ないようにはしている。



健康寿命に着目、まちづくり議論に発展

医師経験を踏まえて2期目から市の目標として「健康寿命延伸都市」を打ち出した。これは国の政策とマッチし、厚生労働省が12年に創設した「第1回健康寿命をのばそう！アワード」で自治体部門優秀賞を受賞した。

健康寿命延伸都市は、本当は県の衛生部長だっ

た時代にやりたかった政策だった。私が平均寿命から要介護期間を差し引いた「健康寿命」を言い出した頃は、まだ言葉に馴染みがなく、「それは何だ？」という感じで評判も悪かった。だが、私は高齢化が進んで社会保障費が増大する中、これから重視すべきは平均寿命ではなく健康寿命だろうという考えだった。

一番始めやすかった「歩こう運動」からスタートした。市内35地区の地域の皆さんがウォーキングのマップを競って作ってくれた。各地区がウォーキングをするようになったことで、互いに交流し始めたり、まちづくりの議論などにもつながったりといった思わぬ収穫もあった。このほかにも若いときからの認知症予防対策など様々な事業を手掛けている。厚労省も様々な事業に取り組んでいるところを評価したのではないと思う。

ただ注意したいのは、私が求めているのは「身体^{しんたい}の健康」だけではないということ。「経済」とか「環境」など様々な分野での健康を考えようということだ。6月議会で議員から、市民は「身体^{しんたい}の健康」の意味にしか取っていないとの指摘を受け、やや伝え方に不十分な点があったのではないかと考えている。全国市長会などが主催している「全国都市問題会議」の今年度のテーマは「都市の健康」だ。健康をもっと広い意味で考える必要がある。

インタビューから▶▶

まちづくりに関する菅谷市長の考えは明快だ。町の最大の強みである松本城の価値を上げる事業に取り組むことで、観光都市としての格も上がるとの考え方は、企業戦略にも通じるものがある。均一化されたショッピングセンターに否定的で、どこでもある平均化された地方都市になることを拒絶しようとする考えには納得がいく。ただ、「健康寿命延伸」に関する考えはいささか総花的、抽象的な印象を受ける。また健康産業の集積を目指す政策はライバルも多く、予想以上に難航している様子。松本ならではの強みをこちらでも探す必要があるだろう。

(松本支局長 長沼 俊洋)